

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 日比野 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤 英 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤 英 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(百万円)	227,384	331,982	525,411
純営業収益	(百万円)	175,356	282,430	417,308
経常利益	(百万円)	16,976	108,116	95,176
四半期(当期)純利益	(百万円)	10,067	92,831	72,909
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,032	123,278	139,326
純資産額	(百万円)	927,815	1,184,846	1,082,567
総資産額	(百万円)	18,579,466	18,653,905	19,049,099
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.95	54.61	43.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	5.93	54.15	42.89
自己資本比率	(%)	4.1	5.4	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,392,187	706,043	1,795,021
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	816,904	243,015	798,491
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	561,066	211,609	909,461
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,047,480	1,390,928	1,136,053

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.36	20.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期末株式数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間開始日以降、当四半期報告書提出日までの間において、第76期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(15) 当社グループが発行する有価証券に関するリスク

当社株式は、東京及び名古屋の各金融商品取引所に上場しており、その売買については金融商品取引法をはじめとする関連法令及び各金融商品取引所が定める諸規則等に基づいて行われております。これらの規則等により、当社に係る重要情報の周知を目的として売買停止の措置がなされ、あるいは当社株式について大量の注文執行により売買が一時的に停止される等、当社株式の売買ができなくなる状況が生じる可能性があります。

当社は、ストック・オプションの目的で新株予約権を発行しておりますが、将来において新株予約権の行使がなされた場合は、1株当たり利益が希薄化する可能性があります。また、当社株式を大量に保有する株主が当社株式を売却することに伴って、株価が下落する可能性があります。

(25) 会計基準や税制等の変更に関するリスク

日本の会計基準は国際財務報告基準（IFRS）とのコンバージェンスを進めているところであり、ここ数年の間に数多くの改正が行われ、今後もさらなる改正が予定されております。また、IFRS任意適用を促進する方策も打ち出されており、将来日本においてIFRSが強制適用される、あるいは当社がIFRSを任意適用する可能性もあります。これらの改正、強制適用あるいは任意適用が行われた場合、当社の事業運営や業績等の実体に変動がない場合であっても、例えば収益の認識、資産・負債の評価、連結範囲の見直し等に係る会計処理方法が変更されることに伴い、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税制等が変更されることとなった場合においても、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は3,319億円（前年同期比46.0%増）となりました。トレーディング損益が762億円（同61.9%増）、受入手数料は総額で1,598億円（同58.8%増）となりました。金融収支は252億円（同142.3%増）、純営業収益は2,824億円（同61.1%増）となっております。

販売費・一般管理費は、取引関係費374億円（同13.3%増）、人件費888億円（同19.2%増）などにより、合計で1,799億円（同9.2%増）となりました。

この結果、経常利益は1,081億円（同536.9%増）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益53億円、特別損失として減損損失28億円、移転関連費用9億円、固定資産除売却損4億円などを計上したことにより、特別損益は純額で4億円の利益となりました。これに法人税等及び少数株主利益を加味した結果、四半期純利益は928億円（同822.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	純営業収益			経常利益又は経常損失()		
	平成24年 9月期	平成25年 9月期	対前年 増減率	平成24年 9月期	平成25年 9月期	対前年 増減率
リテール部門	78,784	135,031	71.4%	13,192	58,931	346.7%
ホールセール部門	49,981	87,626	75.3%	10,301	23,789	-
アセット・マネジメント部門	21,909	24,432	11.5%	9,096	12,658	39.2%
投資部門	6,607	15,188	129.8%	4,910	13,730	179.6%
その他	9,890	15,877	60.5%	2,676	2,589	-
調整前 計	167,173	278,155	66.4%	14,222	106,520	649.0%
調整	8,183	4,274	47.8%	2,753	1,595	42.1%
連結 計	175,356	282,430	61.1%	16,976	108,116	536.9%

(注) 上記の「調整前 計」に含まれる各セグメントの純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

[リテール部門]

堅調な株式市場を背景とした日本株取引の拡大や、仕組債、個人向け社債の販売拡大に加え、株式投信の販売が伸長したことなどから、純営業収益は1,350億円（前年同期比71.4%増）、経常利益は589億円（同346.7%増）となりました。

[ホールセール部門]

日本株を中心とした顧客フローの拡大や、市場の動向を捉えたポジション運営が奏功したことなどから、純営業収益は876億円（同75.3%増）、経常利益は237億円（前年同期は103億円の損失）となりました。

[アセット・マネジメント部門]

株式投信の販売増加に加え、円安・株高により運用資産残高が拡大したことなどから、純営業収益は244億円（前年同期比11.5%増）、経常利益は126億円（同39.2%増）となりました。

[投資部門]

投資案件の回収が進んだことなどから、純営業収益は151億円（同129.8%増）、経常利益は137億円（同179.6%増）となりました。

[その他]

純営業収益は158億円（同60.5%増）、25億円の経常損失（前年同期は26億円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18兆6,539億円（前連結会計年度末比3,951億円減）となりました。内訳は流動資産が17兆8,977億円（同4,314億円減）であり、このうち現金・預金が1兆4,192億円（同2,070億円増）、有価証券が2兆3,348億円（同2,217億円増）、トレーディング商品が7兆8,913億円（同9,577億円減）、有価証券担保貸付金が5兆768億円（同2,350億円増）となっております。固定資産は7,561億円（同362億円増）となっております。

<負債の部・純資産の部>

負債合計は17兆4,690億円（同4,974億円減）となりました。内訳は流動負債が15兆4,980億円（同5,573億円減）であり、このうちトレーディング商品が4兆9,881億円（同224億円増）、有価証券担保借入金が6兆2,751億円（同8,678億円減）、銀行業における預金が2兆926億円（同3,008億円増）となっております。固定負債は1兆9,684億円（同599億円増）であり、このうち社債が1兆2,249億円（同267億円増）、長期借入金が6,701億円（同273億円増）となっております。

純資産合計は1兆1,848億円（同1,022億円増）となりました。株主資本については、「(8)資本の財源及び資金の流動性に係る情報 株主資本」に記載のとおりであります。その他有価証券評価差額金は805億円（同38億円増）、少数株主持分は1,668億円（同24億円増）となっております。また、繰延ヘッジ損益は90億円（同76億円増）、為替換算調整勘定は7億円（同149億円増）となっております。

(3) 繰延税金資産の状況

繰延税金資産の算入根拠

当社グループでは、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積額を限度として、当該期間における一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき判断しております。

過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前の各年度の実績値）

(単位：百万円)

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
連結納税グループの課税所得	1,062	49,597	36,255	35,498	12,546

(注) 提出会社を連結納税親会社とする連結納税グループの所得を記載しております。また、記載した課税所得は法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の数値であり、その後の変動は反映されていません。

なお、当第2四半期連結会計期間に係る四半期連結貸借対照表上の繰延税金資産10,350百万円のうち、提出会社を親会社とする連結納税会社の計上額合計は999百万円であります。

見積りの前提とした税引前当期純利益の見込額

提出会社を連結納税親会社とする連結納税グループの課税所得見積期間を3年とし、同期間の税引前当期純利益を56,073百万円と見積もっております。

繰延税金資産・負債の主な発生原因

当第2四半期連結会計期間末現在、四半期連結貸借対照表上の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
繰延税金資産	
繰越欠損金	119,054
営業投資有価証券関連損益	13,944
資本連結に伴う評価差額	13,906
減損損失	11,823
退職給付引当金	11,760
投資有価証券評価損	11,236
賞与引当金	8,569
繰延ヘッジ損益	5,034
商品有価証券・デリバティブ	4,486
減価償却超過額	3,933
貸倒引当金	2,083
関係会社株式評価損	1,172
金融商品取引責任準備金	910
その他	12,907
繰延税金資産小計	220,823
評価性引当額	197,055
繰延税金資産合計	23,767
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	40,510
その他	5,165
繰延税金負債合計	45,675
繰延税金資産の純額	21,908

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減や有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金が増減などにより7,060億円の増加（前年同四半期は1兆3,921億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより2,430億円の減少（同8,169億円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減などにより2,116億円の減少（同5,610億円の減少）となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,548億円増加し、1兆3,909億円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第2四半期連結累計期間のマクロ経済環境

< 海外の状況 >

世界経済は、緩やかな拡大傾向が続きました。米国では底堅い個人消費が牽引役となり緩やかな景気拡大が続いたことに加え、景気後退が続いてきた欧州でも景気回復の兆しが見られました。また、新興国経済でも総じて景気拡大が続きましたが、米国での金融緩和縮小観測に伴う資金流出などから、新興国の一部では景気の減速が見られています。

米国経済は、緩やかな景気拡大が続いています。平成25年年初からの増税や、同年3月からの歳出の強制削減といった財政問題が景気の下押し要因となるなか、家計部門が堅調に推移していることが経済を牽引しています。個人消費が堅調に推移している背景には、株価上昇による資産効果や、雇用環境の改善が続いていることがあります。また、住宅需要の増加を受けて、住宅市場は改善傾向にあり、家計のバランスシート調整が進展しました。金融面は引き続き緩和的な状況が続き、雇用環境を中心とした国内景気回復を受けて、FRB（連邦準備制度理事会）ではQE3（量的緩和第3弾）の年内縮小に向けた議論が高まる中、9月の連邦公開市場委員会（FOMC）では、10月からの新年度暫定予算が成立しなければ政府機関の一部閉鎖の事態となるリスクや、連邦政府の債務上限問題を含む財政政策の不透明感もあり、縮小は見送られました。

欧州経済は、財政・金融問題を背景に景気悪化が続いていましたが、平成25年半ばから、持ち直しの動きが見られています。財政問題が徐々に鎮静化するなか、失業率の悪化に歯止めがかかったことで、消費者マインドは改善傾向となりました。また、企業の景況感も平成24年末を底に回復傾向にあり、マインドの改善が個人消費や鉱工業生産など実体経済の回復を牽引した結果、平成25年4 - 6月期のユーロ圏GDPは7四半期ぶりのプラスとなり、7 - 9月期も緩やかながらプラス成長が見込まれます。ただし、周縁国を中心に失業率は高い水準で推移しており、様々な国で政局不安が発生するなど、欧州経済は依然不安定な状況が続いています。ECB（欧州中央銀行）は平成25年5月に10ヶ月ぶりの利下げを行い、金融は緩和的な状況が続いています。また、米国での金融緩和縮小への懸念を和らげるため、同年7月には「フォワード・ガイダンス」を採用し、長期間低金利を維持することを明示しました。

新興国は、総じて拡大傾向が続いていますが、一部で減速の兆しがみられています。中国では平成25年4 - 6月期の実質GDPは前年同期比+7.5%となり、同年1 - 3月期から減速しましたが、同年7 - 9月期には前年同期比+7.8%と、3四半期ぶりに成長の加速が見られました。ただし、シャドーバンキングの急増や、不動産バブルに対する懸念の高まりなど、様々なリスク要因が顕在化しつつあります。一方、他の新興国に目を向けると、全般的に景気は拡大傾向にあります。しかし、米国での金融緩和縮小が議論され始めたことをきっかけに、新興国からの資金流出が進んだ結果、多くの国では景気が減速することとなりました。主要な新興国の為替レートは減価し、株価も多くの国で下落しました。また、為替の減価による輸入物価の上昇はインフレ率の上昇を招き、ブラジル、インドネシア、インドなど、金融引き締めに舵を切る国が出てきています。こうした利上げ圧力によって、新興国景気の更なる減速に対する懸念が高まっており、各国の政策当局は厳しい政策運営を強いられています。

<日本の状況>

日本経済は、回復傾向が続いています。これは、平成24年末の政権交代以降、安倍内閣による経済政策、いわゆる「アベノミクス」の効果が顕在化したこと等によるものです。

景気回復の最大の牽引役となったのは、個人消費の回復です。家計の所得環境の改善が遅れる中、平成24年末からの株高による資産効果とマインドの改善が、個人消費を押し上げました。7 - 9月期に入ると、マインドの改善が一服したことに加えて、7月後半の天候不順や、9月半ばの台風襲来などの天候要因による押し下げもあって、個人消費は弱含みの傾向を見せましたが、引き続き高水準を維持しました。住宅投資も、緩やかな増加傾向が続いています。低金利継続による好環境が続いていることに加えて、平成26年4月に予定される消費税率の引き上げを見据えた駆け込み需要が住宅投資を押し上げました。企業部門に関しても、平成25年度に入って以降、改善傾向が続いています。輸出は、米国を中心に海外経済の景気拡大が続いていることに加えて、円安進行による競争力の向上から増加傾向となりました。ただし、7 - 9月期には、ASEANで景気減速がみられたこともあり、アジア向けを中心に増勢は鈍化しています。輸出の増加基調や堅調な内需を受けて、生産も回復傾向にあり、設備投資にも持ち直しの動きが見られています。日銀短観9月調査によれば、企業の設備過剰感解消傾向にあり、製造業を中心に設備投資計画は2年連続の増加を見込むなど、企業の設備投資意欲は改善傾向にあります。こうした循環的な景気拡大に加えて、公共投資が高水準で推移したことが、景気を下支えしました。これは、安倍政権発足後、平成25年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が策定され、同年2月に平成24年度補正予算が成立したためです。平成24年度末にかけて減速傾向にあった公共投資は、補正予算が執行され始めた平成25年4 - 6月期以降、7 - 9月期においても加速が続いています。

金融面では、平成25年4月に日本銀行は、黒田新総裁の下での金融政策決定会合において、「量的・質的金融緩和」導入を決定しました。市場予想を上回る大規模な金融緩和を受けて、株価は上昇傾向となりました。5月末から6月にかけては一時乱高下する場面もありましたが、6月の後半から、参院選によるねじれ国会解消への期待感もあり7月の半ばまで上昇傾向となりました。その後、参院選終了による材料の出尽くし感に加えて、シリア情勢などの外部環境の悪化によって、株価は一時下落しましたが、9月に米国の金融緩和縮小が先送りされたことをきっかけに、再び株価は上昇に転じました。為替市場は、日本銀行による金融緩和の継続を背景に円安基調で推移しました。米国の景気回復と、それに伴う金融緩和縮小観測の高まりを受け、5月半ばには4年1ヶ月ぶりに1ドル100円を上回り、一時103円台まで円安が進行しました。その後、6月には世界的株安の中で、リスク回避的に円が買われたことから、やや円高方向に押し戻されましたが、7月以降は、90円台後半で安定的に推移しました。10年債金利は、日本銀行が買取りの対象となる国債の年限を長期化したことを受け、平成25年4月初めに一旦0.315%の過去最低水準まで低下しました。5月から6月にかけては、米国の金融緩和縮小観測が高まる中、米国で金利が上昇するのに伴って、0.8%台まで上昇しましたが、7月以降は緩やかな低下傾向となりました。

平成25年9月末の日経平均株価は14,455円80銭（同年6月末比778円48銭高）、10年国債利回りは0.680%（同0.175ポイントの低下）、為替は1ドル97円89銭（同94銭の円高）となりました。

（8）資本の財源及び資金の流動性に係る情報

流動性の管理

< 財務の効率性と安定性の両立 >

当社グループは、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマース・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、事業の継続に支障を来すことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

また、当社は、バーゼル委員会が提示した流動性カバレッジ比率を参考にした手法で、流動性管理体制を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、複数のストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを毎日確認しております。これにより、当社グループでは、今後1年間無担保資金調達が行えない場合でも、業務の継続が可能となるよう体制を構築しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの短期無担保調達資金及び流動性ポートフォリオ等の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	銀行等からの短期借入金	2,841
	その他の短期借入金	3,574
	コマーシャル・ペーパー	2,687
	1年内償還予定の社債	2,172
短期無担保調達資金合計		11,275
	現金・預金	13,762
	国債・政府保証債等	1,438
	流動性ポートフォリオ	15,201
	その他の債券	4,482
	上場株式等	4,066
	その他	200
	補完的流動性ポートフォリオ	8,748
流動性ポートフォリオ等合計		23,950

(注) 上記には銀行業にかかる資産及び負債は含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの流動性ポートフォリオの合計額は1兆5,201億円であります。また、補完的流動性ポートフォリオを含めた合計額は2兆3,950億円であり、この金額は同期間末の短期無担保調達資金の合計額の212.4%に相当します。

<グループ全体の資金管理>

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。当社は、当社固有のストレス又は市場全体のストレスの発生により新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、短期の無担保調達資金について、当社グループの流動性ポートフォリオが十分に確保されているかをモニタリングしております。また、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うと共に、グループ内で資金融通を可能とする体制を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

<資金流動性コンティンジェンシー・プラン>

当社グループは、流動性リスクへの対応の一環として、資金流動性コンティンジェンシー・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する体制を整備しております。

当社グループの当該コンティンジェンシー・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きくその資金流動性確保の重要性の高い大和証券株式会社、株式会社大和ネクスト銀行及び海外証券子会社においては、さらに個別のコンティンジェンシー・プランも制定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社のコンティンジェンシー・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して資金調達プランやコンティンジェンシー・プランそのものの見直しを行い、さらには流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

株主資本

当社グループが株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャード・ファイナンス、M&A、プリンシパル・インベストメント、証券担保ローン等の有価証券関連業を中心とした幅広い金融サービスを展開するためには、十分な資本を確保する必要があります。また、当社グループは、日本のみならず、海外においても有価証券関連業務を行っており、それぞれの地域において法規制上必要な資本を維持しなければなりません。

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比730億円増加し、9,405億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,780億円となりました。利益剰余金は配当金支払いにより205億円減少したほか、四半期純利益を928億円計上した結果、前連結会計年度末比722億円増の4,809億円となりました。自己株式の控除額は、前連結会計年度末に比べ7億円減少し、184億円となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,749,378,772	1,749,378,772	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	1,749,378,772	1,749,378,772		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		1,749,378		247,397		226,751

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	103,053	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	67,646	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	58,177	3.32
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	30,878	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	30,328	1.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	29,928	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,888	1.42
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	23,871	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	21,336	1.21
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	21,140	1.20
計		411,245	23.50

(注) 1 当社は、平成25年9月30日現在、自己株式35,623千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.03%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

- 2 当第2四半期累計期間において、三井住友信託銀行株式会社から株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」(平成25年7月4日)の提出があり、平成25年6月28日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けました。平成25年9月30日現在、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	94,654	5.41
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,957	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	24,666	1.41
計		123,277	7.05

- 3 当第2四半期累計期間において、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」(平成25年8月20日)の提出があり、平成25年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。平成25年9月30日現在、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
「変更報告書」の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市 スイート500、ノースラサール街2番地	146,774	8.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,623,000		
	(相互保有株式) 普通株式 4,732,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,706,181,000	1,706,181	
単元未満株式	普通株式 2,842,772		
発行済株式総数	1,749,378,772		
総株主の議決権		1,706,181	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社 証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式13,028,000株(議決権13,028個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式768株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大和証券 グループ本社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	35,623,000		35,623,000	2.03
計		35,623,000		35,623,000	2.03

- (注) 上記のほか、当社の子会社が有価証券関連業務として自己の名義で保有している株式が4,732,000株(議決権4,732個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,212,243	1,419,255
預託金	260,197	289,744
受取手形及び売掛金	13,675	13,140
有価証券	2,113,038	2,334,809
トレーディング商品	8,849,128	7,891,373
商品有価証券等	6,101,443	5,364,125
デリバティブ取引	2,747,684	2,527,247
約定見返勘定	235,449	-
営業投資有価証券	149,329	135,635
投資損失引当金	35,495	35,865
営業貸付金	171,843	196,291
仕掛品	574	967
信用取引資産	193,642	227,315
信用取引貸付金	182,882	217,990
信用取引借証券担保金	10,760	9,325
有価証券担保貸付金	4,841,726	5,076,814
借入有価証券担保金	4,840,106	5,074,411
現先取引貸付金	1,620	2,403
立替金	26,934	26,477
短期貸付金	10,524	1,394
未収収益	34,831	33,819
繰延税金資産	5,643	5,970
その他の流動資産	246,143	280,931
貸倒引当金	280	350
流動資産計	18,329,152	17,897,722
固定資産		
有形固定資産	407,118	426,825
無形固定資産	84,439	79,583
のれん	15,465	12,312
その他	68,974	67,270
投資その他の資産	228,389	249,773
投資有価証券	192,906	206,575
長期貸付金	5,101	5,042
長期差入保証金	19,469	19,300
繰延税金資産	3,028	4,380
その他	¹ 9,117	¹ 15,556
貸倒引当金	¹ 1,234	¹ 1,081
固定資産計	719,947	756,182
資産合計	19,049,099	18,653,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,508	3,893
トレーディング商品	4,965,693	4,988,172
商品有価証券等	2,624,241	2,951,100
デリバティブ取引	2,341,451	2,037,071
約定見返勘定	-	76,097
信用取引負債	57,762	52,936
信用取引借入金	12,617	6,154
信用取引貸証券受入金	45,145	46,781
有価証券担保借入金	7,142,965	6,275,147
有価証券貸借取引受入金	6,899,162	6,006,098
現先取引借入金	243,803	269,049
銀行業における預金	1,791,765	2,092,620
預り金	168,453	224,411
受入保証金	286,675	376,895
短期借入金	946,311	737,013
コマーシャル・ペーパー	301,711	268,773
1年内償還予定の社債	221,291	217,217
未払法人税等	3,094	10,427
繰延税金負債	13,889	15,782
賞与引当金	30,855	29,629
その他の流動負債	121,448	129,012
流動負債計	16,055,427	15,498,032
固定負債		
社債	1,198,172	1,224,919
長期借入金	642,835	670,158
繰延税金負債	10,403	16,476
退職給付引当金	31,813	32,807
訴訟損失引当金	648	645
負ののれん	7,990	5,707
その他の固定負債	16,685	17,756
固定負債計	1,908,548	1,968,471
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,555	2,555
特別法上の準備金計	2,555	2,555
負債合計	17,966,531	17,469,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	230,676	230,702
利益剰余金	408,647	480,915
自己株式	19,212	18,475
株主資本合計	867,509	940,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,740	80,597
繰延ヘッジ損益	16,765	9,079
為替換算調整勘定	15,709	752
その他の包括利益累計額合計	44,264	70,766
新株予約権	6,387	6,649
少数株主持分	164,406	166,891
純資産合計	1,082,567	1,184,846
負債・純資産合計	19,049,099	18,653,905

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	100,612	159,819
委託手数料	16,932	50,371
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	12,568	15,500
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	19,012	31,454
その他の受入手数料	52,098	62,491
トレーディング損益	47,121	76,297
株券等トレーディング損益	12,454	27,547
債券・為替等トレーディング損益	59,575	48,749
営業投資有価証券関連損益	5,947	14,115
金融収益	42,469	55,406
その他の営業収益	31,233	26,343
営業収益計	227,384	331,982
金融費用	32,063	30,187
その他の営業費用	19,964	19,363
純営業収益	175,356	282,430
販売費・一般管理費		
取引関係費	33,079	37,489
人件費	¹ 74,573	¹ 88,860
不動産関係費	20,136	17,855
事務費	12,060	12,468
減価償却費	15,777	13,833
租税公課	2,811	3,491
貸倒引当金繰入れ	-	126
その他	6,307	5,840
販売費・一般管理費計	164,747	179,964
営業利益	10,609	102,465
営業外収益		
受取利息	126	24
受取配当金	1,989	2,139
負ののれん償却額	2,282	2,282
持分法による投資利益	926	422
その他	3,149	1,944
営業外収益計	8,474	6,813
営業外費用		
支払利息	957	668
為替差損	662	29
その他	486	465
営業外費用計	2,106	1,163
経常利益	16,976	108,116

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,511	5,302
負ののれん発生益	1,314	-
特別利益計	2,825	5,302
特別損失		
固定資産除売却損	61	459
減損損失	-	2,893
投資有価証券評価損	571	-
移転関連費用	-	901
事業再編関連費用	2,340	-
その他	-	597
特別損失計	2,973	4,852
税金等調整前四半期純利益	16,828	108,566
法人税、住民税及び事業税	2,275	9,740
法人税等調整額	1,993	187
法人税等合計	4,268	9,553
少数株主損益調整前四半期純利益	12,559	99,013
少数株主利益	2,491	6,181
四半期純利益	10,067	92,831

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,559	99,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,013	1,414
繰延ヘッジ損益	11,065	7,698
為替換算調整勘定	11,446	14,759
持分法適用会社に対する持分相当額	66	393
その他の包括利益合計	29,592	24,265
四半期包括利益	17,032	123,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,474	119,333
少数株主に係る四半期包括利益	4,558	3,945

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,828	108,566
減価償却費	20,205	17,324
のれん償却額	1,279	1,038
負ののれん償却額	2,282	2,282
負ののれん発生益	1,314	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	136	68
受取利息及び受取配当金	2,115	2,163
支払利息	957	668
持分法による投資損益（は益）	926	422
固定資産除売却損益（は益）	61	459
投資有価証券売却損益（は益）	1,511	5,302
減損損失	-	2,893
投資有価証券評価損益（は益）	571	-
顧客分別金信託の増減額（は増加）	26,708	21,040
トレーディング商品の増減額	877,459	1,380,094
営業投資有価証券の増減額（は増加）	5,383	15,241
営業貸付金の増減額（は増加）	25,355	24,447
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	8,370	38,498
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	1,931,785	1,157,343
短期貸付金の増減額（は増加）	497	10,063
銀行業における預金の増減額（は減少）	329,835	300,854
受入保証金の増減額（は減少）	7,064	88,727
預り金の増減額（は減少）	13,388	55,541
その他	5,043	28,311
小計	1,376,906	701,592
利息及び配当金の受取額	2,832	4,276
利息の支払額	897	686
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	13,344	860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,392,187	706,043

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,470	15,785
定期預金の払戻による収入	18,571	46,669
有価証券の取得による支出	1,085,579	536,512
有価証券の売却及び償還による収入	307,150	296,358
有形固定資産の取得による支出	3,713	24,180
無形固定資産の取得による支出	6,033	10,850
投資有価証券の取得による支出	4,674	5,997
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,512	9,336
関係会社株式の取得による支出	3,492	71
貸付けによる支出	319	1,444
貸付金の回収による収入	431	1,412
その他	713	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,904	243,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	485,168	291,931
長期借入れによる収入	91,600	167,900
長期借入金の返済による支出	87,007	92,268
社債の発行による収入	69,124	289,162
社債の償還による支出	145,960	265,427
自己株式の売却による収入	1,512	1,635
自己株式の取得による支出	2	28
配当金の支払額	5,140	20,564
その他	23	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,066	211,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,776	3,456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,439	254,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,981	1,136,053
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,047,480	¹ 1,390,928

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
従来、当社及び主な国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。	
この変更は、グループ内の拠点集約などを契機として減価償却方法を見直した結果、今後は有形固定資産の利用によって享受する経済的便益は耐用年数にわたりほぼ一定であることから、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断したことによります。	
この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は505百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が505百万円増加しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産・その他	8,845百万円	8,948百万円

2 保証債務

被保証者(被保証債務の内容)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員(借入金)	768百万円	475百万円
その他(債務)	1,591	1,633
計	2,359	2,108

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれている賞与引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	14,842百万円	27,377百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金・預金勘定	1,083,584百万円	1,419,255百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	46,103	48,327
預入期間が3ヶ月 以内の譲渡性預金	10,000	20,000
現金及び現金同等物	1,047,480	1,390,928

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,140	3	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(注) 平成24年5月15日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する71百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,140	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 1 平成24年11月2日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する54百万円が含まれております。

2 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,564	12	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(注) 平成25年5月15日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する178百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,133	17	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(注) 1 平成25年10月29日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する221百万円が含まれております。

2 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	リテール 部門	ホールセー ル部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	67,970	34,997	31,743	6,635	141,347	5,542	146,890
セグメント間の内部純 営業収益又は振替高	10,813	14,983	9,834	27	15,935	4,347	20,282
計	78,784	49,981	21,909	6,607	157,283	9,890	167,173
セグメント利益又はセグメ ント損失() (経常利益 又は経常損失())	13,192	10,301	9,096	4,910	16,899	2,676	14,222

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	16,899
「その他」の区分の損失()	2,676
セグメント間取引消去	55
のれん及び負ののれんの償却額	2,114
未実現損益の調整額	612
その他の調整額	82
四半期連結損益計算書の経常利益	16,976

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

大和証券オフィス投資法人が発行する投資口を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を1,314百万円計上しております。なお、当社グループは負ののれん発生益を報告セグメントごとに配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	リテール 部門	ホールセー ル部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	120,609	87,352	37,535	15,288	260,786	8,598	269,384
セグメント間の内部純 営業収益又は振替高	14,421	274	13,102	100	1,492	7,278	8,771
計	135,031	87,626	24,432	15,188	262,278	15,877	278,155
セグメント利益又はセグメ ント損失() (経常利益 又は経常損失())	58,931	23,789	12,658	13,730	109,110	2,589	106,520

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	109,110
「その他」の区分の損失()	2,589
セグメント間取引消去	2
のれん及び負ののれんの償却額	2,128
未実現損益の調整額	60
その他の調整額	471
四半期連結損益計算書の経常利益	108,116

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外のホールセール部門において、のれんの減損損失2,891百万円を計上しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等			
社債			
その他	2,923	2,923	0
計	2,923	2,923	0

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株券	83,542	135,411	51,869
債券	2,020,569	2,076,344	55,775
国債・地方債等	1,220,870	1,268,547	47,677
社債	264,477	268,223	3,745
その他	535,221	539,573	4,352
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	32,250	33,271	1,020
その他	78,865	88,719	9,854
計	2,215,227	2,333,747	118,519

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。
2 当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について229百万円(うち、株券229百万円)、時価のある満期保有目的の債券について1,079百万円の減損処理を行っております。
3 満期保有目的の債券の一部について信用状態の著しい悪化により、当連結会計年度において1,079百万円の減損を行い、減損後の価額(2,420百万円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しております。
また、当連結会計年度に、運用方針の変更により「満期保有目的の債券」611,097百万円の保有目的を変更し「その他有価証券」に区分しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等			
社債			
その他	100	100	0
計	100	100	0

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価又は償却原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株券	70,392	135,175	64,782
債券	2,216,592	2,257,996	41,403
国債・地方債等	1,262,018	1,298,026	36,008
社債	271,861	274,881	3,019
その他	682,712	685,088	2,375
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	29,065	30,125	1,060
その他	92,094	106,228	14,134
計	2,408,145	2,529,526	121,380

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。
2 当第2四半期連結累計期間において、時価のあるその他有価証券及び時価のある満期保有目的の債券について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

トレーディングに係るもの

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,509,910	544,092	5,666,036	477,925
為替予約取引	1,646,802	67,597	1,844,110	82,281
先物・先渡取引	663,731	5,672	2,051,519	14,096
スワップ取引	45,851,470	2,105,153	47,276,900	1,735,178
その他	2,353,764	34,783	2,214,669	31,968
リスクリザーブ		9,615		

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

トレーディングに係るもの

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,924,192	703,029	5,771,415	597,018
為替予約取引	2,130,513	73,046	2,293,524	85,496
先物・先渡取引	1,410,356	15,996	1,768,640	24,815
スワップ取引	45,071,549	1,710,627	43,267,114	1,295,652
その他	2,334,089	34,394	2,307,993	34,089
リスクリザーブ		9,847		

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5.95円	54.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,067	92,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,067	92,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,693,328	1,699,986
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.93円	54.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	4,121	14,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関して次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 29,133百万円
1株当たりの金額 17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

- (注) 1 配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する221百万円が含まれております。
2 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社大和証券グループ本社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高波博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣篤典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び主な国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。